

## 地域包括支援センターの体制の変更について

**議員** 地域包括支援センターの常駐の職員を3名から1名に減らすとしているが、この体制変更はセンター本来の機能を低下・縮小させることになりかねないか見解を尋ねる。

**保健福祉局長** 地域包括支援センターの相談件数は年間20万件を超えており、電話が65%、家庭訪問が25%、来所相談は10%である。

センターの課題としては、職員3名のうち2名は家庭訪問のため外出が多く、1名は来訪者や電話対応に追われていることや、支援困難事例が増加しセンター職員と区職員との打ち合わせが頻繁に必要なことなどが挙げられる。そのため、電話や介護事業者からの相談は区役所でも対応し、センターでは職員1名が来所相談を中心に対応する。また、職員2名は区役所を拠点に今までどおり担当地区の家庭訪問を行う。

今回の体制変更は、来所市民に集中して相談対応ができること、活動拠点が区役所となることで関係部署を交えタイムリーな支援ができるなど、センターの機能をより強化するためのものであると、ご理解をいただきたい。

## 節電対策と計画停電への対策について

**議員** 電力不足が懸念される中、活動に多大な影響を与える計画停電を想定した対策を早急に検討すべきではないか。

**市長** 大震災後の電力供給が厳しい状況の中、今夏の電力供給の見直しなど状況把握に努めるとともに、商工会議所や衛生総連合会と連携して対応策の検討を行っている。具体的には市有施設ごとの使用電力量のチェック徹底や照明の引き、市民向け啓発パンフの全戸配布、事業者向け省エネ説明会の開催などを考えている。

今後は、市が設置した「節電推進本部」のもと、適切な節電対策を実施していきたい。

節電を含めた省エネは、低炭素社会づくりの柱でもある。今回の電力不足問題を省エネ対策徹底の好機と捉え、市民や事業者と一体となって、取り組みの強化を図っていきたい。

なお、計画停電は、本来あってはならないものではあるが、関東地域での実施状況を詳細に調査するなど、万が一の事態にも備えたい。

## カラスなどによるごみ散乱防止対策について

**議員** カラスなどによるごみ散乱防止のため、新たに助成制度を設け、折りたたみ式ごみ集積容器の導入を検討するなど、ごみ散乱の実態を調査し、有効な対策を講じてほしい。

**環境局長** カラスによるごみの散乱防止対策としては、防鳥ネットや簡易集積容器の無料配布、地域独自の集積容器などに対する購入助成を行っている。

折りたたみ式ごみ集積容器は、道路に設置した場合、交通の支障や事故の原因になること、また、組み立てや折りたたみに手間がかかり、管理が十分に行き届かないおそれがある。しかし、地域としての合意が得られ、適切な場所を確保した上で設置する場合には、既存の購入助成制度をご利用いただきた。

ごみの散乱防止には、市民の協力が重要であることから、地域の方々と協働してきめ細かく対応していきたい。特に、マナーの悪いごみ出しには排出者特定調査をするなど適切な指導に努める。

## 公共施設の今後のあり方について

**議員** 本市は、他都市に比べて公共施設が多いが、市の財政

状況などを踏まえると、すべての施設を今後も維持していくことは難しいと考える。全市民的視点での必要性を再検証し、整備を検討すべきと考えるが、見解を尋ねる。

**市長** 市有建築物の今後の更新、整備をどのように考えていくかは、大変重要な課題であり、市有建築物のあり方を含めて検討していく必要がある。

そのため、市有建築物全体のストック量及び耐用年数からの更新コストの把握や、配置状況や利用状況についての現状分析を行うとともに、人口や年齢構成の変化を勘案した将来の利用ニーズなど、相当量の分析を行う必要があると、できるだけ早く、全庁的に着手したいと考えている。

また、市有建築物のあり方については、現状分析を行った上で、新たに設置する予定の「仮称」行政改革調査委員の意見を踏まえて検討していきたい。

## 地域コミュニティの再生を

**議員** 地域コミュニティは自治体加入率の低下など、さまざまな課題を抱えている。そのような状況の中、市民主体・提案型の地域コミュニティ活性化事業の充実について、具体的な考え方を尋ねる。

**市民文化局長** 地域コミュニティの支援は、市民文化その自立性と活動の効果を生かすことが重要である。

そのため、これまで「まちづくりスナップアップ事業」や「校区まちづくり企画・実践事業」などに取り組み、地域の祭りや伝統行事の保存・継承、休耕田を利用したふれあい農園など、さまざまな活動が行われている。一方で、地域間での取り組みに差が生じている。

そこで、住民同士が話し合っ、地域課題などの共有化と処方せんづくりを進め、自主的な取り組みや提案につなげるための「地域カレッジづくり事業」

を実施する。また、それらの活動を支援するため、区役所にコミュニティ支援課を新設し、地域と市役所担当課をつなぎながら、地域の主体的な活動を促進していく。

## 地下貯留槽を設置して豪雨対策を

**議員** 想定外の集中豪雨への対策として、城野ゼロ・カーボン先進街区など、今後開発が進む都心に地下貯留槽を設置し、集中豪雨対策を進めるとともに、貯留した雨水をヒートアイランド対策としての打ち水などに利用してほしい。

**建設局長** 地下貯留槽は一時的に雨水を貯める施設で、局所的集中豪雨などへの対策として有効な施策である。

本市では、小倉北区の神嶽川、八幡西区の金山川、戸畑区の大蔵寺川で整備を完了しており、今後は、八幡西区の船越や小倉南区の湯川新町などで整備を計画している。

城野ゼロ・カーボン先進街区は神嶽川の流域に位置しているが、同流域では、既に三萩野公園の地下に整備したところであるため、同街区に地下貯留施設を整備する予定はない。

貯留した雨水の再利用については、水質や維持管理面から検討が必要であることから、今後の研究課題にさせていただきます。

## 市営駐車場料金の引き下げを

**議員** 小倉の中心市街地にある市営駐車場に空きが多いのは民間駐車場に比べて料金が高いからである。市民の利便性の向上を図るためには早急に料金を引き下げるべきではないか。

**建設都市局長** 本市では、6カ所1370台分の市営駐車場を整備し

ている。料金は、整備費用や管理費用を賄うための適正な原価であること、また、周辺駐車場の経営を圧迫しない価格であることの2点を基本に設定している。

これまでも、各種定期や回数券、上限料金の導入など料金の見直しを行っており、営業日や営業時間の拡大など、サービスの拡充も図ってきた。

小倉駅周辺の市営駐車場の料金は、同水準の民間駐車場の料金と同程度であることから、これを見直すことは考えていないが、稼働率を高め、資産の有効活用を図ることは重要である。今後とも近隣の駐車場や他都市のサービス内容を参考に、利用促進を図ってきたい。

## 災害情報等の収集体制について

**議員** 災害時の被害情報を迅速かつ的確に収集することは、その後の対策を考える上で重要である。本市は、白島国家石油備蓄基地やPCB廃棄物処理施設、玄海原子力発電所などの災害時の被害情報を収集するために、関係機関とどのような連携をしているのか。

**市長** 白島国家石油備蓄基地やPCB廃棄物処理施設は、法律に基づき、定められた手順で直ちに市に通報が入るが、玄海原子力発電所は情報提供される仕組みがないため、今後、佐賀県や福岡県と緊急連絡体制のあり方について協議していきたい。

なお、本市は、国土交通省九州地方整備局と道路や河川の防災情報を共有しており、市災害対策本部設置時には電気やガス等のインフラ関連企業や自衛隊から情報連絡員が派遣されている。さらに全国瞬時警報システムを通じて、津波や地震などの緊急情報を瞬時に入手するなど幾重もの方法で遅延・もれの無いよう努めているが、今後とも関係機関との連携をより一層深め、危機管理体制を強化していく。

## 健康づくりを推進する公園の整備について

**議員** 平成23年度に、公園に健康遊具を効果的に配置し、高齢者の健康づくりを推進する事業を予定しているが、健康遊具をどのような基準で設置していくのか、また、設置状況や効果的な利用方法をどのように市民に周知するのかを尋ねる。

**市長** 本市では、高齢者の健康づくりのため、これまで142の公園に、背伸ばしベンチや懸垂棒などの健康遊具457基を設置しているが、利用者が効果的に器具を選択できていないなどの課題が見られる。そのため、平成23年度は、各区10カ所程度の公園に8種類の健康遊具を効果的に配置し、そのうち3公園で高齢者向けの運動プログラムを提供するモデル事業を行うこととしている。この事業の実績を踏まえて、今後、健康遊具の設置基準を策定する。

また、健康遊具を活用した運動プログラムを解説した看板の設置や、公園の配置マップ、パンフレットの配布などを通じて、健康遊具の設置状況や効果的な利用方法を市民に周知・啓発していきたい。



勝山公園の健康遊具

市議会の会議の様子を傍聴することができます。問い合わせ先は、市議会事務局総務課(☎582-2621)です。

正しくは、「各区1カ所程度の公園に多種類の健康遊具」です。おわびして訂正いたします。

